

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第149期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 新家工業株式会社

【英訳名】 ARAYA INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤 保

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場二丁目12番12号

【電話番号】 (06)6253-0221(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 上村 恵一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南船場二丁目12番12号

【電話番号】 (06)6253-0221(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 上村 恵一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第148期 第3四半期 連結累計期間	第149期 第3四半期 連結累計期間	第148期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高	(百万円)	28,876	25,510	38,863
経常利益	(百万円)	274	135	362
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	207	213	407
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	456	73	40
純資産額	(百万円)	19,559	19,692	19,976
総資産額	(百万円)	39,725	37,726	39,990
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	3.67	3.79	7.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	46.9	49.7	47.6

回次		第148期 第3四半期 連結会計期間	第149期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	2.59	0.22

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しており、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社については、鋼管関連においてインドネシア共和国に新会社PT.ARAYA STEEL TUBE INDONESIAを設立し、新たに連結子会社となっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連需要が引き続き下支えとなっているものの、欧州債務問題の長期化に伴う海外経済の減速、なかでも中国やアジア新興国の経済成長鈍化の影響を受けて、輸出や生産活動が弱い動きとなっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと鋼管業界におきましても、全般的に需要が落ち込みましたが、自動車関連についてはエコカー補助金終了までの第2四半期初め頃まで比較的安定した需要がありました。しかし、各種製造業や輸出関連の需要が減少しているなかで、生産量の減少と販売市況の低迷により、採算性の維持が困難な状況が続きました。

当社グループといたしましては、このような需要環境のなかで顧客ニーズに的確に対応しながら、販売シェアの確保、設備稼働率の維持とコスト削減に努力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は25,510百万円（前年同期比11.7%減）、営業利益159百万円（前年同期比39.5%減）、経常利益135百万円（前年同期比50.7%減）となりました。なお、特別利益として固定資産（土地）売却益、特別損失として投資有価証券評価損と固定資産（リース資産）減損損失を計上しました。この結果、四半期純損失は213百万円（前年同期は四半期純利益207百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（鋼管関連）

普通鋼製品は全般的に需要が落ち込みましたが、自動車関連についてはエコカー補助金終了までの第2四半期初め頃まで比較的安定した需要がありました。しかし、長引く円高により国内産業の設備投資意欲が減退し、近隣諸国との関係悪化も影響して各種製造業や輸出関連の需要が減少しました。また、需給バランスの崩れているなかで、需要先の在庫圧縮や当用買いの姿勢が目立ち、生産量の減少と原材料価格の変動幅を超えた販売市況の低迷により、採算性の維持が困難な状況が続きました。

ステンレス製品につきましても、過去の価格高騰が引き起こしたステンレス離れと円高による国内産業の空洞化の影響もあって、震災後の需要落ち込みからの回復も思うように進まず、特に、液晶や半導体の設備関連、造船関連の需要は不振でありました。また、公共事業や建材の需要も引き続き低調でありました。一方、食品・飲料・医薬品など一部の設備投資関連の需要は比較的堅調でありました。ステンレスの原材料コイル価格は、ニッケルや輸入コイルの価格変動から弱含み傾向が続き、それを受けてステンレス製品価格も下落傾向が続きました。流通販売市場では、需要低迷のなか買い控えも目立ち、激しい販売競争のもと価格は正が行えない厳しい状況でありましたが、第3四半期の終わりになってようやく値上げが実施されつつあります。

この結果、当セグメントの売上高は24,175百万円（前年同期比12.3%減）、営業損失は96百万円（前年同期は営業損失72百万円）となりました。

(自転車関連)

国内の自転車業界につきましては、需要は前年度を下回る状況が続いており、業界全体の過剰在庫により販売価格の下落傾向が続きました。震災後の特需や健康・環境・省エネの高まりで好調な需要が続いていましたスポーツ用自転車も先行き不透明な景気の影響を受けて失速し、一般用自転車と同様に販売は低調に推移しました。しかし、電動アシスト自転車については、在庫調整も一段落し、ようやく増産に向かい始めました。

このような状況のなかで、独自の商品企画力を発揮して好評を得ております「アラヤ」および「ラレー」ブランドのスポーツ用自転車については、ユーザー志向に沿った話題性のある新商品の提供もあって販売が増加しました。

自転車用リムについては、電動アシスト自転車に多く採用されているステンレスリム、海外子会社との連携により中高級品に絞り込んでいるアルミリム、ともに拡販に努めましたものの減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は930百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は7百万円（前年同期比79.6%減）となりました。

(不動産等賃貸)

不動産賃貸収入につきましては、東京工場跡地の地代収入を中心に安定した業績をあげております。

この結果、当セグメントの売上高は276百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は260百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

一 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。上場会社である当社の株式は、基本的に株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する敵対的な大量買付け等についても、当社としてこれを一概に否定するものではありません。しかしながら、当社は、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害するおそれのある大量買付けを行おうとする者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えています。

当社は、株主等を含めた“社会との共生関係”に基盤を置いた確固たる理念のもとに各事業の運営が行われることこそが企業経営の本質であり、それにより、企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上が図れるものと考えております。今後、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上を損なうような大量買付けが行われた場合、当社取締役会は、株主の皆様に対し当該大量買付け行為の適否について判断するに十分な情報及び時間的余裕が与えられるべきであるとともに、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上を侵害するような大量買付けに対しては適時適切な対抗措置が必要であると考えます。

二 取組みの具体的な内容

会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上のため、以下に掲げる経営理念を礎として、「社会に信頼される企業」を目指して弛まぬ努力を続けております。

- ・ 常に技術と品質の向上に努め創造と革新に挑戦する
- ・ 公正かつ誠実に企業運営し社会の発展に貢献する
- ・ 自然と調和し国際社会と共生する
- ・ お客様を大切にし、株主・取引先との相互繁栄をはかり従業員の福祉向上を目指す

当社は明治36年創業以来100年を超える歴史の中で培われた製造技術、とりわけ金属加工の分野において“信頼度の高い技術”の蓄積をもとに、輸送機器関連事業、鉄鋼関連事業を中心に社会に役立つ製品・商品・サービスを提供してまいりました。その用途は自転車、オートバイ、自動車、家具、住宅、店舗、福祉機器、産業機械、生産設備、その他諸設備等それぞれの分野で幅広く活用され、社会に有用な役割を果たすべく不断の研究・技術開発に挑戦しております。特にロールフォーミング技術を駆使した塑性形状加工技術は、長年に亘って蓄積されたノウハウとそれを実現する熟練度の高い生産技術に支えられ、今後とも大きな可能性を秘めているところであります。当社は、顧客の要望に応えるために提案型営業を展開し、社会のニーズに柔軟かつ的確に対応する体制作りを積極的に進めております。当社において企業価値の源泉となるべき事業内容は種々ございますが、各事業が社会に果たす役割を明確に認識しつつ、短期的かつ一時的な利益追求の製品・商品のみならず、株主・投資者・顧客・支払先等の取引先、従業員、地域社会等を含めた“社会との共生関係”に基盤を置いた確固たる理念のもとに各事業の運営が行われることこそが、当社における企業経営の本質であり、それにより、企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上が図れるものと考えております。

当社はかかる使命感と信念のもと、金属加工分野を中心に様々な社会的な役割を担うべき製品・商品を開発、提供する不断の努力を重ね、企業価値ひいては株主共同の利益の中長期的な確保、向上に邁進してまいります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年3月25日開催の取締役会において、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。）を策定するとともに、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上を目的として、平成20年6月開催の第144期定時株主総会において「当社株券等の大量買付け等への対応策」（以下「現プラン」といいます。）の導入を決議し、有効期間を平成23年6月開催の定時株主総会の終結のときまでとしておりましたが、社会・経済情勢の変化、法令等の改正を踏まえて継続の是非も含め、その在り方について検討の結果、平成23年5月開催の取締役会において一部変更の上継続することを決議し、同年6月開催の定時株主総会で承認されました。（以下変更後のプランを「本プラン」といいます。）

本プランは、当社の株券等の大量買付者に対し、大量買付者の名称及び住所又は所在地等を記載した意向表明書並びに大量買付け等の目的、方法及びその内容、大量買付け等の価額の算定根拠、大量買付け後の当社及び当社グループの経営方針、事業計画、資本政策並びに配当政策等の必要情報の提供など、事前に明定した手順の遵守を求めるとともに、大量買付者が同手続に違反した場合及び当該大量買付け等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある場合等に、独立委員会の勧告を踏まえた当社取締役会又は株主総会の決議に基づき、新株予約権の無償割当て等を内容とする対抗措置を発動する買収防衛策です。

本プランの合理性を高める取組み

- ・株主の皆様の意思を重視するものであること
- ・独立委員会を設置し、その勧告を最大限尊重していること
- ・対抗措置の発動要件の合理性、客観性を確保していること
- ・有効期間を3年としていること（所謂サンセット条項）
- ・デッドハンド型買収防衛策及びスローハンド型買収防衛策でないこと
- ・事前開示を充実させること

三 及び の取組みについての取締役会の判断及びその判断に係る理由

イ 本プランが会社の支配に関する基本方針に沿うものであること

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならず、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害するおそれのある大量買付けを行おうとする者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

本プランは、このような企業価値ひいては株主共同の利益を侵害するおそれのある買収からの防衛をその目的及び内容としており、当社における会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

ロ 本プランが当社の株主の共同利益を損なうものではないこと

本プランは、企業価値ひいては株主共同の利益を侵害するおそれのある大量買付けを行おうとする者から当社を防衛することをその目的及び内容としており、株主共同の利益を損なうものではありません。

このことは、本プランが、導入に際して株主総会決議による承認を得ることとしていること、独立委員会を設置し、その勧告を最大限尊重していること、対抗措置の発動要件の合理性・客観性を確保していること、有効期間を3年としていること、株主の意思によりいつでも本プランを廃止できること、デッドハンド型買収防衛策でないこと及び事前開示を充実させていることなどからも明白です。

ハ 本プランが当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保、向上のために導入するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

このことは、本プランが対抗措置の発動につき社外の独立した委員から構成される独立委員会の勧告を最大限尊重するという枠組みを取っていることなどからも明白です。

なお、本プランは、平成17年5月27日に経済産業省・法務省から公表された「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」が定める3原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）並びに、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日公表の「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の定める指針に適合しております。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は39百万円であります。また、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,453,268	60,453,268	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株であります。
計	60,453,268	60,453,268		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		60,453		3,940		4,155

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,478,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,737,000	55,737	
単元未満株式	普通株式 238,268		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	60,453,268		
総株主の議決権		55,737	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式559株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新家工業株式会社	大阪市中央区 南船場二丁目12番12号	4,478,000		4,478,000	7.40
計		4,478,000		4,478,000	7.40

- (注) 当第3四半期会計期間末（平成24年12月31日）の自己保有株式は4,879,000株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.07%）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,717	6,414
受取手形及び売掛金	14,798	12,520
有価証券	1,906	907
商品及び製品	4,404	4,142
仕掛品	184	238
原材料及び貯蔵品	1,022	832
その他	553	816
貸倒引当金	429	109
流動資産合計	28,158	25,764
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,877	3,942
その他(純額)	3,001	2,920
有形固定資産合計	6,878	6,862
無形固定資産		
	66	94
投資その他の資産		
投資有価証券	4,458	4,620
その他	428	384
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	4,886	5,004
固定資産合計	11,831	11,961
資産合計	39,990	37,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 11,497	1 9,183
短期借入金	5,013	5,193
未払法人税等	26	12
賞与引当金	303	141
その他	862	1 1,067
流動負債合計	17,704	15,598
固定負債		
退職給付引当金	1,460	1,526
役員退職慰労引当金	362	2 31
環境対策引当金	30	30
資産除去債務	6	6
その他	450	2 840
固定負債合計	2,309	2,435
負債合計	20,014	18,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,155	4,155
利益剰余金	11,388	11,005
自己株式	599	717
株主資本合計	18,884	18,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	633	856
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	476	501
その他の包括利益累計額合計	156	355
少数株主持分	934	952
純資産合計	19,976	19,692
負債純資産合計	39,990	37,726

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	28,876	25,510
売上原価	25,022	22,239
売上総利益	3,853	3,270
販売費及び一般管理費	3,590	3,111
営業利益	263	159
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	98	86
仕入割引	15	14
その他	61	30
営業外収益合計	182	137
営業外費用		
支払利息	35	32
売上割引	14	11
退職給付会計基準変更時差異の処理額	100	100
その他	21	17
営業外費用合計	170	161
経常利益	274	135
特別利益		
固定資産売却益	0	137
負ののれん発生益	886	-
特別利益合計	886	137
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	4	9
減損損失	1,164	187
投資有価証券評価損	149	289
特別損失合計	1,318	488
税金等調整前四半期純損失()	157	216
法人税、住民税及び事業税	14	13
法人税等調整額	42	29
法人税等合計	56	42
少数株主損益調整前四半期純損失()	214	259
少数株主損失()	421	45
四半期純利益又は四半期純損失()	207	213

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	214	259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232	222
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	8	38
その他の包括利益合計	242	185
四半期包括利益	456	73
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30	14
少数株主に係る四半期包括利益	426	59

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した合弁会社PT. ARAYA STEEL TUBE INDONESIAを連結の範囲に含めております。また、決算日は12月31日であり、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	943百万円	603百万円
支払手形	507百万円	393百万円
その他(設備関係支払手形)		6百万円

- 2 役員退職慰労引当金については、平成24年6月27日開催の当社第148期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止が承認されたことにより302百万円減少しています。なお、役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金の支給は、当該役員の退任時に支給することとしたため、固定負債の「その他」に140百万円含まれています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	405百万円	347百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	169百万円	3円	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	169百万円	3円	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,568	976	284	28,830	46	28,876		28,876
セグメント間の 内部売上高又は振替高			32	32		32	32	
計	27,568	976	317	28,862	46	28,908	32	28,876
セグメント利益	72	38	264	231	25	206	57	263

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備、福祉機器の製造販売であります。
 2. セグメント利益の調整額は、すべて棚卸資産の調整によるものであります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鋼管関連」セグメントにおいて、連結子会社が所有する一部の固定資産(土地及び建物)に時価の下落による減損の兆候が認められたため、その認識・測定を行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,164百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「鋼管関連」セグメントにおいて、従来より連結子会社であるアラヤ特殊金属株式会社の株式について、機動的な運営と経営の迅速化を図るため、平成23年9月22日に少数株主よりその保有する株式40%のうち25%を追加取得したことによる負ののれん発生益を計上しました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては886百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,175	930	276	25,383	127	25,510		25,510
セグメント間の 内部売上高又は振替高			32	32		32	32	
計	24,175	930	308	25,415	127	25,542	32	25,510
セグメント利益	96	7	260	172	0	172	12	159

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備、福祉機器の製造販売であります。
 2. セグメント利益の調整額は、すべて棚卸資産の調整によるものであります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「鋼管関連」セグメントにおいて、連結子会社が所有する一部の事業所において、営業活動による損益が継続して損失となり、将来の回収可能性を勘案した結果、未経過リース料総額を固定資産（リース資産）の帳簿価額とみなし、回収可能価額をゼロとして全額減額し、減損損失を計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては187百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	3円67銭	3円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	207	213
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (百万円)	207	213
普通株式の期中平均株式数 (千株)	56,579	56,221

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

新家工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山謙司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新家工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新家工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。